

独立行政法人日本芸術文化振興会における契約に係る取引停止等の取扱基準

平成22年 3月 1日独立行政法人日本芸術文化振興会規程第195号
改正 令和 2年12月17日独立行政法人日本芸術文化振興会規程第421号

(目的)

第1条 この基準は、独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第17条に基づき、独立行政法人日本芸術文化振興会（以下「振興会」という。）における建設工事に係る契約（以下「建設工事」という。）、工事及び土木建築に関する工事の設計並びに監理業務、測量、地質調査その他のコンサルティング業務の請負契約（以下「設計・コンサルティング業務」という。）及び物品の購入及び製造、役務その他の契約（以下「購入等契約」という。）に関し、取引停止その他の措置を講ずる必要が生じた場合の取扱いについて必要な事項を定め、契約事務を適正に行うことを目的とする。

(定義)

第2条 この基準において「取引停止」とは、一般競争契約における競争参加の停止、指名競争契約における指名停止及び随意契約における業者選定の停止をいう。

2 この基準において「文部科学省関連機関」とは、文部科学本省内部部局（水戸原子力事務所を含む。以下同じ。）、文部科学本省の施設等機関（文部科学省組織令（平成12年政令第251号）第89条に定める施設等機関）、日本学士院、文化庁内部部局（日本芸術院を含む。以下同じ。）、国立大学法人及び独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第68条の規定に基づき、個別法により当該法律における主務省を文部科学省と定めた独立行政法人（振興会を除く。）をいう。

3 この基準において「他の公共機関」とは、国、公社、公団、独立行政法人（前項に定めるものを除く。）及び地方公共団体等をいう。

(建設工事等における取引停止等の措置)

第3条 建設工事における取引停止等の措置については、建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について（文教施設企画部長通知17文科施第345号）の規定を準用する。

2 設計・コンサルティング業務の契約における取引停止等の措置については、建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について（文教施設企画部長通知17文科施第345号）の規定を準用する

(購入等契約における取引停止等の措置)

第4条 契約担当役は、購入等契約に係る一般競争参加資格を有する者及びその他の者（以下「業者」という。）が別表に掲げる措置要件のいずれかに該当する場合は、情状に応じて別表及び本条以下に定めるところにより期間を定め、業者の取引停止を行うものとする。

2 前項に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、取引停止を行うものとする。

一 文部科学省関連機関からの情報又は主要報道機関の報道により知り得た業者が別表各号

に掲げる措置要件のいずれかに該当することとなり、かつ、振興会が発注する契約の相手方となる可能性を有する場合

二 その他契約担当役が特に必要と認める場合

- 3 分任契約担当役は、業者が前2項に該当すると認めた場合は、遅滞なく契約担当役に報告するものとする。
- 4 別表各号に掲げる措置要件のいずれかに該当する事案で、当該措置要件ごとに規定する期間の長期を経過した後に知り得たときは、取引停止措置は講じないものとする。ただし、当該事案が極めて悪質で、取引停止措置を講じる必要があると認めた場合は、この限りでない。
- 5 契約担当役は、取引停止の期間中の業者が当該事案について責を負わないことが明らかとなった場合は、当該業者に対する取引停止を解除するものとする。

(取引停止に係る特例)

第5条 業者が事案により、別表の措置要件の二以上に該当した場合は、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期のうち、最も長いものをもってそれぞれ取引停止期間の短期及び長期とする。

- 2 業者が取引停止の期間中又は当該期間の終了後3年を経過するまでの間に、別表の措置要件に該当することとなった場合における取引停止の短期は、当該各号に定める短期の2倍とする。
- 3 前項のうち、取引停止の期間中に措置要件に該当することとなった場合の取引停止の始期は、当初の取引停止期間終了日の翌日とする。
- 4 契約担当役又は分任契約担当役（以下「契約担当役等」という。）は、取引停止期間中の業者であっても、当該業者からでなければ給付を受けることができない等の特別の事情があると認められる場合は、当該事案に限り取引の相手方とすることができるものとする。

(指名等の取消し)

第6条 契約担当役等は、取引停止された業者について、現に競争入札の指名を行い、又は見積書の提出を依頼している場合は、当該指名等を取り消すものとする。

- 2 契約担当役等は、すでに入札書又は見積書（以下「入札書等」という。）が提出され、開札等に至っていない場合は、入札書等の受理を取り消すものとする。

(取引停止措置等の通知)

第7条 契約担当役は、第4条の規定による取引停止及び取引停止の解除をしたときは、当該業者に対し遅滞なく通知するものとし、その内容を掲示等により公表するものとする。

- 2 契約担当役は、前項の通知をしたときは、分任契約担当役にその内容を通知するものとする。
- 3 分任契約担当役は、前項の通知を受けたときは、遅滞なく取引停止又は取引停止の解除の措置を行うものとする。

(取引停止期間中の下請等)

第8条 契約担当役等は、取引停止の期間中の業者が振興会の契約に係る製造等の全部又は一部を下請することを認めないものとする。ただし、当該業者が取引停止の期間の開始前に下請

している場合は、この限りでない。

(警告又は注意の喚起)

第9条 契約担当役等は、取引停止を行わない場合において必要があると認めるときは、当該業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができるものとする。

附 則

この基準は、平成22年 3月 1日から施行する。

附 則 (令和 2年12月17日独立行政法人日本芸術文化振興会規程第421号)

この基準は、令和 2年12月17日から施行する。

別表

措置基準

措置要件	期間
<p>1 事故等に基づくもの (虚偽記載)</p> <p>(1) 振興会発注の契約に係る一般競争契約、指名競争契約及び随意契約において、入札前又は契約前の調査資料に虚偽の記載をし、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>(過失による粗雑な契約履行)</p> <p>(2) 振興会発注の契約の履行に当たり、過失により履行を粗雑にしたと認められるとき（瑕疵が軽微であると認められるときを除く。）。</p> <p>(3) 文部科学省関連機関又は他の公共機関における契約の履行に当たり、過失により履行を粗雑にした場合において、瑕疵が重大であると認められるとき。</p> <p>(契約違反)</p> <p>(4) 2に掲げる場合のほか、発注の契約の履行に当たり、契約に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>(落札決定後の契約辞退)</p> <p>(5) 振興会発注の契約に係る一般競争契約、指名競争契約において、落札の決定後に契約締結の辞退をしたとき。</p> <p>(その他)</p> <p>(6) 前各号に準ずる行為等により、発注の契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1か月以上6か月以内</p> <p>当該認定をした日から 1か月以上6か月以内</p> <p>当該認定をした日から 1か月以上3か月以内</p> <p>当該認定をした日から 2週間以上4か月以内</p> <p>当該認定をした日から 2週間以上4か月以内</p>
<p>2 贈賄、不正行為等に基づくもの (贈賄)</p> <p>(1) 次のイ、ロ又はハに掲げる振興会の役員又は職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 業者である個人又は業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認められる肩書きを付した役員を</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4か月以上12か月以内</p>

<p>含む。以下「代表役員等」という。)</p> <p>ロ 業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時購入等契約を締結する事務所をいう。）を代表する者で、イに掲げる者以外の者（以下「一般役員等」という。)</p> <p>ハ 業者の使用人でロに掲げる者以外の者（以下「使用人」という。)</p> <p>(2) 次のイ、ロ又はハに掲げる者が、文部科学省関連機関又は他の公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 代表役員等</p> <p>ロ 一般役員等</p> <p>ハ 使用人</p> <p>（独占禁止法違反行為）</p> <p>(3) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第3条又は第8条第1項第1号若しくは第19条に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>（談合等）</p> <p>(4) 代表役員等、一般役員等又は使用人が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3に規定する談合又は競売入札妨害の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>（不正又は不誠実な行為）</p> <p>(5) 1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、購入等契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>（その他）</p> <p>(6) 1及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁固以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣言され、購入等契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>3か月以上9か月以内</p> <p>2か月以上6か月以内</p> <p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>3か月以上9か月以内</p> <p>2か月以上6か月以内</p> <p>1か月以上3か月以内</p> <p>当該認定をした日から</p> <p>2か月以上9か月以内</p> <p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>2か月以上12か月以内</p> <p>当該認定をした日から</p> <p>1か月以上9か月以内</p> <p>当該認定をした日から</p> <p>1か月以上9か月以内</p>
---	--